

南伊豆町
地震・津波対策アクションプログラム 2014

平成 31 年 3 月 改訂
南伊豆町

目 次

1	南伊豆町地震・津波対策アクションプログラム2014策定の背景	・・・	1
(1)	静岡県第4次地震被害想定	・・・	2
(2)	想定する地震	・・・	2
(3)	南伊豆町における地震被害想定	・・・	3
2	南伊豆町地震・津波対策アクションプログラム2014策定の概要	・・・	4
(1)	基本理念	・・・	4
(2)	目 標	・・・	4
(3)	方 針	・・・	4
3	計画期間等	・・・	5
(1)	計画期間	・・・	5
(2)	アクションと個別目標	・・・	5
(3)	アクション実施の考え方	・・・	5
(4)	今後の取組み	・・・	5
4	施策体系	・・・	6
5	地震・津波対策アクションプログラム2014 アクション一覧	・・・	7
I	地震・津波から命を守る	・・・	7
1	建築物等の耐震化を進めます	・・・	7
2	命を守るための施設等を整備します	・・・	8
3	救出・救助等災害応急活動体制を強化します	・・・	9
4	医療救護体制を強化します	・・・	10
5	災害時の情報伝達体制を強化します	・・・	10
6	地域の防災力を強化します	・・・	11
II	被災後の町民生活を守る	・・・	12
7	避難生活の支援体制を充実します	・・・	12
8	緊急物資等を確保します	・・・	13
III	迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	・・・	13
9	災害廃棄物などの処理体制を確保します	・・・	13
10	被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます	・・・	13

1 南伊豆町地震・津波対策アクションプログラム2014 策定の背景

本町では、昭和51年の東海地震説の発表以来、同報無線の整備、公共施設の耐震化、物資及び資機材の備蓄など様々な防災対策を推進してきました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、従来の想定をはるかに超える巨大な津波により、未曾有の被害がもたらされました。

この教訓を踏まえ、平成25年6月と11月に「静岡県第4次地震被害想定」が発表され、南海トラフ巨大地震による津波被害が予想されるため、「南伊豆町 地震・津波対策アクションプログラム2014」を策定することとなりました。

多くの沿岸地域を有している本町においては、東北地方太平洋沖地震クラスの津波に対し、ハードとソフトの両面からの防災対策に取り組むことが求められ、また、行政のみならず、町民、地域、事業所及び各種団体との「協働」の視点も加えられています。

このアクションプログラムは、計画期間が令和4年度までとなっていますが、令和5年度以降も継続して事業を実施していくことで、災害に強いまちづくりを進めます。

(1) 静岡県第4次地震被害想定

国は、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震が、従来の想定をはるかに超える巨大な地震であり、その後、大津波で甚大な被害となったことを踏まえ、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフで発生する巨大地震に関する検討を行い、平成24年8月内閣府は「南海トラフ巨大地震の被害想定」として、震度や津波の自然現象や人的・物的被害を公表しました。

この発表を基に、静岡県では今後の地震・津波対策の基礎資料とする「静岡県第4次地震被害想定」の第1次報告として平成25年6月に、震度分布や津波浸水域、人的・物的被害状況を、平成25年6月に第2次報告としてライフライン等の被害状況を11月に発表しました。今後、町丁目ごとの詳細な状況を発表することとなっています。

(2) 想定する地震

東海・東南海・南海の三連動及び単独で発生する地震と南海トラフで発生する巨大地震について、二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分	内 容	想定地震
レベル1の地震・津波	発生頻度が約100年～150年と比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波	東海・東南海・南海の三連動及び単独で発生する地震
レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波	南海トラフで発生する巨大地震

(3) 南伊豆町における地震被害想定

南伊豆町内の地震被害想定は、地震の揺れによる被害は少なく、津波によって甚大な被害もたらされる想定となっています。

(死者数が最大となるケース：冬・深夜・早期避難率低)

項 目		第4次被害想定			
		レベル 1		レベル 2	
震度分布	震度 7	0.0 k m ²	0.0 %	0.0 k m ²	0.0 %
	震度 6 強	0.0 k m ²	0.0 %	0.2 k m ²	0.2 %
	震度 6 弱	7.8 k m ²	6.6 %	33.7 k m ²	29.2 %
	震度 5 強	107.7 k m ²	92.8 %	81.8 k m ²	70.6 %
	震度 5 弱	0.4 k m ²	0.6 %	0.0 k m ²	0.0 %
津波高	最 大	7 m		26 m	
	平 均	5 m		15 m	
建物被害 (全壊棟数)	揺れ	10 棟	0.2 %	20 棟	0.3 %
	液状化	20 棟	0.3 %	20 棟	0.3 %
	人口造成地	0 棟	0.0 %	0 棟	0.0 %
	津波	70 棟	1.2 %	1500 棟	23.1 %
	山崖崩れ	20 棟	0.3 %	30 棟	0.3 %
	火災	0 棟	0.0 %	0 棟	0 %
	合計	120 棟	1.8 %	1570 棟	24.0 %
人的被害 (死亡者数)	建物倒壊	0 人	0.0 %	0 人	0.0 %
	津波	100 人	1.1 %	2700 人	28.4 %
	山崖崩れ	0 人	0 %	10 人	0.1 %
	火災	0 人	0 %	0 人	0.0 %
	合計	100 人	1.1 %	2710 人	28.5 %
上水道 (断水率)	直後	100 %		100 %	
	1 日後	97 %		98 %	
	7 日後	56 %		62 %	
	1 ヶ月後	0 %		0 %	
下水道 (下水処理機 能支障率)	直後	2 %		100 %	
	1 日後	2 %		100 %	
	7 日後	2 %		87 %	
	1 ヶ月後	0 %		14 %	
電力 (停電率)	直後	89 %		91 %	
	1 日後	78 %		82 %	
	7 日後	1 %		21 %	
	1 ヶ月後	1 %		21 %	
通信 固定電話 【携帯電話】 (不通回線率)	直後	89 %		93 %	
	1 日後	78 %		86 %	
	7 日後	2 %		39 %	
	1 ヶ月後	2 %		39 %	

2 南伊豆町地震・津波アクションプログラム 2014 の概要

(1) 基本理念

「静岡県第4次被害想定」を踏まえ、町民の生命を守ることを重視し、各種団体が協働して、ハードとソフトの両面から、各アクションを可能な限り組み合わせて、防災体制の充実・強化を図ります。

想定される最大の「南海トラフ巨大地震」の被害をできる限り軽減する「減災」を実現し、町民誰もが安心して生活できる地域づくりを目指します。

(2) 目 標

各アクションを有効に組み合わせることで、減災を積極的に推進していきます。

長期に渡って実施が必要なアクションは、令和5年度以降も継続的に推進します。

- ① 犠牲者ゼロを目指す。
- ② 災害時の医療救護体制の確立を目指す。
- ③ 安心して暮らせる地域づくりを推進する。

(3) 方 針

アクション プログラム 2014	① 犠牲者ゼロを目指す。	建物 倒壊	住宅の耐震化・家具の固定等のハード対策と避難行動要支援者の個別避難計画や防災訓練及び防災教育等のソフト事業を併せて推進する。
		津 波	河川・海岸の堤防整備等のハード対策と津波避難計画、防災訓練等のソフト対策を併せて推進する。
		崖 崩 れ	急傾斜地崩壊防止施設整備等のハード対策と土砂災害避難計画、防災訓練等のソフト対策を併せて推進する。
平成 26 年度 から 令和 4 年度	② 災害時の医療救護体制の確立を目指す。		迅速な医療救護によって、傷病者を救える体制を整備する。 救護所の見直し、医療救護計画の策定、災害時における医薬品の確保
	③ 安心して暮らせる地域づくりを推進する。		町民が地震・津波に対して、安心して暮らせる環境を整備する。 三坂地域防災センターの整備、河川・海岸の津波対策施設の整備 情報伝達の強化
令和 5 年度 以降			アクションプログラム 2014 で完了できない事業について、引き続き整備を進める。

3 計画期間等

(1) 計画期間

平成26年度から令和4年度までの9年間とします。

ただし、目標を達成し、これを維持していくものは、最終年度に（維持）を付記しています。

※静岡県のアクションプログラムでは、計画期間が平成25年度から令和4年度までの10年間となっています。

南伊豆町のアクションプログラムも、今後の見直しや進捗管理の整合性を図るため、最終年度を合わせています。

(2) アクションと個別目標

- ① アクション 減災を達成するため、84のアクションを盛り込みました。
- ② 目標指標 アクションごとに具体的な取組み及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクション実施の考え方

- ① 減災対策を推進して「犠牲者ゼロ」を目指し、「安心して暮らせる地域を創る」ため、町は各アクションを積極的に取り組みます。
- ② 「自助」、「共助」、「公助」の観点から、町民、事業所等が実施主体となるアクションも盛り込みました。
- ③ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- ④ 自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力して対策を進める「共助」の取り組みを推進します。
- ⑤ 町は、様々なハード・ソフト事業を組み合わせた防災・減災対策を「公助」として推進するとともに、地域や家庭の「自助」、「共助」も積極的に支援します。

(4) 今後の取組み

- ① 各アクションは定期的にローリングを実施して、実施効果や達成状況の検証を行い、その結果を踏まえて必要に応じ、アクション項目や対策の手法、目標等の見直しを行います。
- ② この「地震・津波対策アクションプログラム2014」は、社会情勢や国・県が提供する最新の科学的知見等を鑑み、常に見直しを図ります。

4 施策体系

I 地震・津波から命を守る〈60〉

- 1 建築物等の耐震化を進めます〈11〉
 - (1) 住宅等の耐震化〈4〉
 - (2) 公共建築物等の耐震化〈5〉
 - (3) 公共構造物等の耐震化〈2〉
- 2 命を守るための施設等を整備します〈18〉
 - (1) 津波を防ぐ施設の整備〈2〉
 - (2) 津波から逃げる環境の整備〈10〉
 - (3) 津波に備える体制の整備〈1〉
 - (4) 避難地・避難路の確保〈3〉
 - (5) 土砂災害防止施設等の整備〈1〉
 - (6) 緊急輸送路等の整備〈1〉
- 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します〈13〉
 - (1) 防災拠点等の強化〈3〉
 - (2) 情報収集・連絡体制の強化〈2〉
 - (3) 消防力の充実・強化〈6〉
 - (4) 広域支援の受入れ体制の強化〈2〉
- 4 医療救護体制を強化します〈7〉
 - (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化〈7〉
- 5 災害時の情報伝達体制を強化します〈5〉
 - (1) 迅速・的確な情報伝達〈5〉
- 6 地域の防災力を強化します〈8〉
 - (1) 自主防災組織の活性化〈1〉
 - (2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実〈1〉
 - (3) 防災訓練の充実・強化〈2〉
 - (4) 避難行動要援護者の避難体制の整備〈1〉
 - (5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化〈3〉

II 避難後の町民生活を守る〈15〉

- 7 避難生活の支援体制を充実します〈10〉
 - (1) 避難所運営体制の整備〈5〉
 - (2) 被災者の健康支援体制の整備〈2〉
 - (3) 災害時要援護者の支援体制の整備〈2〉
 - (4) 地域やボランティアとの連携強化〈1〉
- 8 緊急物資等を確保します〈5〉
 - (1) 緊急物資の備蓄促進〈5〉

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる〈7〉

- 9 災害廃棄物などの処理体制を確保します〈1〉
 - (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保〈1〉
- 10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます〈6〉
 - (1) 被災者の迅速な生活再建の支援〈2〉
 - (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進〈2〉
 - (3) 遺体への適切な対応〈2〉

5 地震・津波対策アクションプログラム2014 個別アクション一覧

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
1	住宅の耐震化の促進	住宅(3,795戸)の耐震化率 (参照：南伊豆町耐震改修促進計画)	95%	50%	62.6%	76.4%	R4年度末	地域整備課
2	家庭内の地震対策の促進	耐震性の無い住宅に住んでいるが、耐震化できない世帯に、耐震シェルター20基分を補助する	100%	—	—	100.0%	H30年度末	総務課
3	家庭内の地震対策の促進	耐震性の無い住宅に住んでいるが、耐震化できない世帯に、防災ベッド20基分を補助する	100%	—	—	100.0%	H30年度末	総務課
4	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している町民の割合	70%	—	48%	57.3%	R4年度末	総務課

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
5	町有公共建築物の耐震性能の表示	町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	—	—	100%	H30年度末	総務課
6	町有観光施設の耐震性能の表示	町営温泉施設、観光交流館の耐震性能の表示の実施率	100%	—	—	100%	H30年度末	商工観光課
7	小学校の屋内運動場の照明設備等の耐震点検	小学校の屋内運動場の照明設備等の耐震点検の実施率(3施設)	100%	—	100%	100%	H26年度末	教育委員会
8	避難所の安全性確保	指定避難所・救護所における非構造部材の耐震化率(整備済み施設数÷7施設)	100%	0%	0%	50%	H30年度末	教育委員会
9	避難所のガラス飛散防止措置の実施	避難施設のガラス飛散防止措置の実施率(対象施設：南上小、南中小、東中、南伊豆中の4施設)	100%	42.0%	42.0%	87%	H30年度末	教育委員会

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
10	町管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(13橋)の耐震化率	31%	—	7.6%	53.8%	R4年度末	地域整備課
11	上水道施設の耐震化	石井浄水場基幹施設の耐震化(計画期間内に実施設計を完了)	100%	—	—	—	R4年度末	生活環境課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
12	レベル1津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	レベル1津波に対する防御方針のとりまとめ（13地区）	100%	—	—	100%	H30年度末	地域整備課
13	海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防の整備率	100%	—	—	—	—	地域整備課

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
14	津波避難体制の確立	津波避難計画の策定	100%	—	40%	100%	H28年度末	総務課
15	津波避難体制の確立	津波避難対策計画の策定	100%	—	—	100%	H29年度末	総務課
16	津波避難マップの全戸配布	津波避難計画に基づいた津波避難マップの配布率（配布済地区→沿岸13地区）	100%	—	0%	100%	H28年度末	総務課
17	津波避難施設の整備	津波避難困難区域における津波避難タワー2基の整備	100%	—	50%	100%	H30年度末	総務課
18	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	—	80%	100%	R4年度末	総務課
19	津波避難訓練の充実・強化（町）	津波避難訓練の実施率	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	総務課
20	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	総務課
21	津波避難誘導看板の設置	避難誘導看板の整備率（13地区）	100%	—	—	100%	H30年度末	総務課
22	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	南伊豆中、南伊豆小の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	教育委員会
23	公立学校（園）の津波防災に係る研修会の実施	南崎保育所、南伊豆小に対する津波防災に係る研修会の開催率（2会場、各2回）	100%	—	100%	100%	R4年度末（維持）	教育委員会

(3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
24	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリアの解消率（湊、落居の2地区）	100%	—	100%	100%	H27年度末	総務課

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
25	道の駅の防災拠点化	道の駅「下賀茂温泉湯の花」の観光客一時避難所としての整備（防災倉庫2基、防災資機材1式）	100%	—	100%	100%	H26年度末	商工観光課
26	急傾斜地崩壊防止施設の背後斜面への避難路整備	急傾斜地崩壊防止施設背後の避難路整備（中木里急傾斜）	100%	—	—	100%	H30年度末	総務課
27	津波の一時避難場所までの避難路整備	沿岸地域における一時避難場所までの簡易避難路の整備（拡幅、階段設置、手摺設置）8箇所	100%	—	—	80%	R4年度末	総務課

(5) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
28	急傾斜地崩壊防止施設の整備	青市前根原急傾斜防止施設の整備	100%	—	100%	100%	H26年度末	地域整備課

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
29	避難路沿いのブロック塀の耐震化の促進	避難路沿いの危険なブロック塀（31箇所）の改修実施率	90%	49%	49%	60%	R4年度末	地域整備課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
30	防災拠点の整備	旧差田保育所跡地における三坂地区防災センターの整備	100%	—	—	100%	H28年度末	総務課
31	避難所における物資供給体制の確保	食糧や生活必需品等が配備済みの避難所の割合	67%	50%	50%	67%	H29年度末	総務課
32	非常用電源設備の拡充・嵩上げ	南伊豆町役場庁舎の非事業電源設備の電力拡充及び嵩上げを実施	100%	—	—	0%	R2年度末	総務課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
33	消防救急無線の高度化	消防本部のデジタル無線化	100%	—	100%	100%	H26年度末	消防本部
34	災害時における情報連絡体制の強化（災害対策本部）	災害対策本部に大型液晶ディスプレイ等を整備	100%	—	—	100%	H28年度末	総務課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
35	地域の消防力の確保	可搬ポンプ付積載車の更新率（市之瀬、妻良、毛倉野、吉祥の4台）	100%	—	75%	100%	平成29年度末	総務課
36	地域の消防力の確保	消防団員の確保（310人）	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	総務課
37	地域の消防力の確保	救命救助用資機材（ゴーグル、防塵マスク）の配備率	100%	—	—	100%	H30年度末	総務課
38	地域の消防力の確保	消防団装備の拡充強化（デジタル簡易無線機55台の配備率）	100%	—	83%	100%	H29年度末	総務課
39	消防資機材の更新事業	町内の消火栓BOXへの消防ホース充足率の維持（消防ホース更新済消火栓BOX数÷全消火栓BOX数）	100%	80%	85%	100%	R4年度末	総務課
40	災害対策車両の整備	消防用災害対策車両の整備率（1台）	100%	—	—	0%	H34年度	総務課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
41	広域受援体制の強化	県第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の策定	100%	—	—	100%	H30年度末	総務課
42	孤立地域対策の促進（ヘリポートの指定）	一町田地区内における臨時ヘリポートの整備	100%	—	—	100%	H28年度末	総務課

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
43	医療救護計画の整備	医療・消防・行政等の関係者による災害時の医療救護に関する共通認識と医療救護計画の策定	100%	—	—	100%	H28年度末	健康増進課
44	救護所運営マニュアルの整備	救護所運営マニュアルの策定	100%	—	—	100%	H28年度末	健康増進課 総務課
45	救護所の見直し	共立湊病院閉院を考慮し、救護所の選定を再検討（南伊豆中学校に一本化）	100%	—	100%	100%	H27年度末	健康増進課 総務課
46	災害時対応研修の実施（職員・医療従事者）	災害時の救護所運営及び医療活動に関する研修会の実施率	100%	—	—	100%	H30年度末	健康増進課
47	救護所における医療救護活動に必要な医療資機材の配備	救護所への医療資機材の配備率（適切な更新の実施率）	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	健康増進課 総務課
48	災害時における医薬品の確保	薬局との協定による災害時医薬品の確保率	100%	—	100%	100%	H27年度末	健康増進課 総務課
49	災害時救護所立上げ体制の整備	年1回の救護所開設運営マニュアルに基づいた救護所立上げ訓練の実施	100%	—	—	100%	H29年度末	健康増進課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
50	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	同報無線のデジタル化の実施率	100%	—	30%	60%	R4年度末	総務課
51	移動系防災無線設備の不感地域（南嶺認定こども園、落居地区）の解消	移動系防災行政無線設置必要箇所における通信可能率（通信可能箇所÷必要箇所（34+8））	100%	—	95%	100%	H28年度末	総務課
52	同報無線屋外子局の整備	改修が必要な屋外子局の整備率（改修済子局÷改修が必要な子局9基）	100%	—	0%	100%	H30年度末	総務課
53	災害時情報伝達の強化・促進（町民メール配信サービス）	Jアラート情報と町民メール配信サービスとの連携を実施	100%	—	30%	100%	R4年度末	総務課
54	災害時情報伝達の強化・促進（町民メール配信サービス）	町民メール配信サービスの登録率向上（目標:2000人）	100%	—	30%	100%	R4年度末	総務課

6 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
55	自主防災組織の資機材整備の促進 (自主防災事業補助金)	自主防災組織の資機材充足率(34組織)	100%	50%	65%	80%	R4年度末	総務課

(2) 県民の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
56	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	公立学校(5校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	100%	100%	100%	R4年度末(維持)	教育委員会

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
57	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	自主防災組織における地域防災訓練(イメージ10、HUG)の実施率	100%	60%	65%	80%	R4年度末	総務課
58	地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	70%	100%	100%	R4年度末	総務課

(4) 避難行動要支援者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
59	避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした防災訓練の実施率	100%	—	100%	100%	R4年度末	福祉介護課 総務課

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
60	水道の石綿管布設替え事業の促進	残存する石綿管の布設替え(耐震化)率	100%	—	98%	100%	H30年度末	生活環境課
61	水道の主要施設(配水地)の耐震化	水道配水地の耐震化	100%	—	—	—	R4年度末	生活環境課
62	町内ガソリンスタンドにおける停電時燃料供給体制の確立	町内ガソリンスタンドにおける停電時燃料供給体制の整備率	16%	0%	100%	100%	H27年度末	総務課

II 被災後の町民生活を守る

7 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
63	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の確保率（5名）	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	地域整備課
64	避難所運営支援体制の充実・強化	避難所開設・運営マニュアルの策定（町内6施設）	100%	—	16%	100%	H29年度末	総務課 福祉介護課
65	避難所等の機能充実	避難所への停電時電源切替装置と資機材の整備率（町内7施設）	100%	—	100%	100%	H27年度末	総務課 福祉介護課
66	避難所へのマンホールトイレの整備	指定避難所1箇所（南伊豆東中学校）へのマンホールトイレの整備率	100%	—	—	0%	R3年度末	総務課 教育委員会
67	非常用給水タンクの更新	指定避難所・救護所等の非常用給水タンクの更新率	100%	—	—	0%	R2年度末	総務課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
68	災害時の健康支援の促進（マニュアル整備）	災害時健康支援マニュアルの策定率	100%	—	—	100%	H29年度末	健康増進課
69	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	—	—	100%	H28年度末	総務課 健康増進課

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
70	災害時要援護者のための福祉避難所の設置	福祉避難所の協定維持	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	福祉介護課
71	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	福祉介護課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
72	災害ボランティア本部運営マニュアルの充実	災害ボランティア本部運営マニュアルの整備率	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	福祉介護課 総務課

8 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
73	町民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上食糧を備蓄している町民の割合	100%	—	20%	50%	R4年度末	総務課
74	町民の緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上水を備蓄している町民の割合	100%	—	20%	50%	R4年度末	総務課
75	指定避難所における備蓄食料や防災資機材を保管するための防災倉庫の整備	指定避難所の防災倉庫配備率（配備済数÷計画配備数）	100%	23%	47%	90%	H30年度末	総務課
76	緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	備蓄食糧（9万食）の配備率（配備済数÷計画備蓄数（9万食））	100%	11%	47%	100%	R4年度末（維持）	総務課
77	災害対応に必要な防災資機材の整備	防災資機材の配備率（配備済数÷計画配備数）	100%	20%	50%	80%	R4年度末	総務課

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

9 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
78	災害廃棄物の処理体制の整備	震災廃棄物処理計画の策定	100%	—	—	100%	H28年度末	生活環境課

10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
79	被災者の応急仮設住宅用地の確保	応急仮設住宅用地の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	—	—	100%	H30年度末	地域整備課
80	被災者生活再建支援システムの導入	被災者再建支援システムの整備率	100%	—	—	0%	R2年度末	福祉介護課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
81	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域内の公共用地境界調査実施率（340ha）	0.1%	—	—	0.005%	R4年度末	地域整備課
82	家庭内の感震ブレーカー設置の推進	住宅への感震ブレーカーの設置率	100%	—	—	25%	R4年度末	総務課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	H27年度末実績	H30年度末実績	達成予定時期	担当課
83	遺体措置計画の策定	遺体処理計画及び遺体処理マニュアルの策定	100%	100%	100%	100%	R4年度末（維持）	健康増進課 町民課
84	広域火葬運用体制の確立	広域火葬計画・マニュアルの策定	100%	—	—	—	R1年度末	町民課